



※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年2月期	6,277,900株	26年2月期	6,175,800株
27年2月期	34株	26年2月期	34株
27年2月期	6,226,530株	26年2月期	5,888,132株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析③今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	8
4. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(追加情報) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策を背景に、企業収益に改善が見られるなど、景気は消費税引き上げ後のもたつきから脱し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、世界経済は、米国経済が堅調に推移しているものの、欧州においては景気回復力が弱く、また、中国経済の減速が続いており、世界経済全体の先行きは、依然として不透明な状況が続いております。

我が国の人材サービス業界を取り巻く環境は、景気が緩やかに回復していることから、雇用情勢は改善傾向が続いており、当業界に対する需要も増加傾向で推移しております。しかしながら、一方で、建設・製造・飲食サービス業界など一部業種で人手不足が深刻化してきているなど、人材確保の面では厳しさを増してきております。

このような経営環境の中、BPO関連事業部門の堅調な受注高に支えられ、当事業年度の売上高は前期比20.3%増の13,948,392千円になりました。

また、BPO大型案件における業務処理の効率化が進展したことなどから、利益面では売上高の伸び率を大きく上回り、営業利益は前期比179.9%増の831,972千円、経常利益は前期比190.6%増の822,200千円、当期純利益は前期比201.2%増の487,605千円となりました。

#### ② 当事業年度の事業部門別の業績

##### (a) BPO関連事業

当事業は、首都圏における民間BPO大型プロジェクト案件の業務量が順調に拡大したほか、民間BPO案件の新規受注が好調に推移し、また、消費税増税に伴う臨時給付金案件など官公庁向けBPO案件も予想以上に受注できたことなどから、官公庁向けBPO大型プロジェクト案件が前期で終了したことによる売上高の減少があったものの、当事業部門の売上高は前期比35.9%増の8,410,415千円となりました。

##### (b) CRM関連事業

当事業は、テレマーケティング業界の需要回復の足取りが弱かったことなどもあり、テレマーケティング事業者への派遣が低調に推移し、また、前期における大型コンタクトセンターへの派遣案件に代わる大型スポット案件の受注がなかったことなどから、当事業部門の売上高は前期比10.0%減の3,040,930千円となりました。

##### (c) 一般事務事業

当事業は、一般事務案件の需要が持ち直してくるなど、先行きには明るい材料が出始めてきている中、金融機関向けの事務案件をはじめ新規案件の獲得に努めた結果、当事業部門の売上高は前期比2.1%増の950,902千円となりました。

##### (d) 製造技術系事業

当事業は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減に伴う生産減が反転し、食肉加工メーカー・機械部品メーカー及び製薬メーカー等からの受注量が拡大し、また、新規業務の受注も回復してきたことなどから、当事業部門の売上高は前期比40.7%増の1,546,144千円となりました。

#### ③ 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、BPO関連事業においては、業務量が拡大した首都圏における民間BPO大型プロジェクト案件が順調に推移し、また、その他民間BPO案件、官公庁BPO新規案件の受注も増加する見込みであります。また、CRM関連事業においては、首都圏をはじめ各地方でのコンタクトセンター向け人材派遣の受注が徐々に持ち直す見込みであります。

なお、景気回復に伴い国内生産が回復基調となったことから、雇用情勢も改善してきており、加えて、平成27年秋には改正労働者派遣法の施行が見込まれていることなどから、派遣受け入れ企業のマインドがより好転することが予想されるため、一般事務事業及び製造技術系事業は、今後、伸張する見込みであります。

以上の結果、次期の見通しは、売上高16,368,898千円（当期比17.4%増）、営業利益951,776千円（当期比14.4%増）、経常利益938,953千円（当期比14.2%増）、当期純利益562,712千円（当期比15.4%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、5,314,834千円となり、前事業年度末と比べ1,924,949千円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が1,593,688千円、売掛金が523,153千円それぞれ増加した一方で、未収消費税等が160,631千円、未収還付法人税等が114,566千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、3,119,933千円となり、前事業年度末と比べ1,516,450千円増加となりました。その主な要因は、未払金が420,859千円、未払法人税等が362,133千円、未払消費税等が538,662千円、預り金が98,410千円、未払費用が86,438千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産合計は、2,194,901千円となり、前事業年度末と比べ408,498千円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が当期純利益により487,605千円増加したものの、配当金の支払いにより86,460千円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ、1,538,688千円増加して、3,118,671千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,724,908千円となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益が822,200千円、未払消費税等が696,297千円増、未払金が368,414千円増、法人税等の還付額が123,609千円、未払費用及び預り金等で221,703千円増となった一方で、売上債権の増加による減少額が523,153千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は86,363千円となりました。

その主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が64,072千円、定期預金の預入による支出が22,000千円、敷金及び保証金の差入による支出が11,256千円あった一方で、定期預金の払戻による収入が10,000千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は99,856千円となりました。

その主な要因は、長期借入金の借入れによる収入が250,000千円、社債の発行による収入が98,890千円、短期借入金の純増額が36,000千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が274,421千円、社債の償還による支出が129,000千円、配当金の支払額が86,053千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	20.5	39.8	52.7	41.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	86.2	100.2	207.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.7	1.8	—	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	51.6	32.9	—	158.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としておりません。

(注4) 平成26年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスであるため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、適正で安定した配当を継続実施しておくことを基本方針としております。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき16円（普通配当14円、記念配当2円）の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、普通株式1株につき18円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下のようなものがあります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については、情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下に記載のうち将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 法的規制について

当社は、企業としての社会的責任を遂行するため、関係法令に則った社内諸規程及び業務マニュアルの整備、社内研修プログラムの充実等、適宜、内部管理体制の充実を図っております。今後とも事業規模の拡大や内外の状況変化に対応して適切な内部統制システムの充実やその運用を推進してまいります。社員による重大な過失、不正、違法行為等が生じ、当社が行政指導・改善命令を受けた場合、又は、訴訟や損害賠償等に至った場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社に関連する主要な法的規制である労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場を取り巻く状況の変化等に応じて、派遣対象業務並びに派遣期間に関する規制強化を目的とする改正が適宜行われておりますが、改正内容によっては、当社の経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(a) 人材派遣

人材派遣は、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の「一般労働者派遣事業許可」を受けて行っており、許可の有効期間は5年であります。

労働者派遣事業の適正な運営を確保するために「許可の取消し等」を定めている労働者派遣法第14条において、派遣元事業主（派遣事業を行う者、法人である場合にはその役員を含む。）が同条第1項のいずれかに該当するときは、許可の取消しができる旨を定めております。

現時点において当社が上記の取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 請負

昭和61年労働省告示第37号により、請負と派遣の区分基準が示されており、請負を行うにはこの基準に準拠する必要があります。

当社は、労働省告示第37号の遵守を徹底していますが、当社が請負で受託した取引が、万一、各都道府県労働局により、実質的には人材派遣であると認定された場合には、「偽装請負」と見做され、それにより、業務停止等の処分を受けた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材紹介

人材紹介は、職業安定法に基づく厚生労働大臣の「有料職業紹介事業許可」を受けて行っており、許可の有効期間は5年であります。

職業紹介事業等が労働力の需要供給の適正かつ円滑な調整に果たすべき役割に鑑み、その適正な運営を確保するために「許可の取消し等」を定めている職業安定法第32条の9において、有料職業紹介事業者が同条第1項のいずれかに該当するときは、許可の取消しができる旨を定めております。

現時点において、当社が上記の取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、経営成績に影響が及ぼす可能性があります。

(d) 紹介予定派遣

紹介予定派遣は、上記(a)人材派遣及び(c)人材紹介の事業展開と重なるため、「一般労働者派遣事業許可」及び「有料職業紹介事業許可」を受けて行っております。

従って、紹介予定派遣を事業展開するに当たってのリスクは上記(a)及び(c)それぞれの記載内容を合わせたものであり、現時点においては、当社が両事業許可取消事由に抵触することはありませんが、今後何らかの理由で許可が取り消された場合、当社の事業活動が制限され、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 社会保険制度の改定について

社会保険料の料率並びに対象範囲は、社会保障と税の一体改革など国家的な見直し論議の中で、適宜改定が実施されております。

当社では、現行の社会保険制度において、社員はもちろんのこと、加入要件を満たす就業スタッフ全員についても社会保険加入を徹底しておりますが、今後、社会保険制度の改定が実施され、例えば、加入要件を引き下げられることにより、社会保険料の事業主負担額が増加する場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。厚生年金保険においては、平成16年に成立した年金改革関連法により、保険料率は、平成16年10月から平成29年9月まで毎年0.354%ずつ段階的に引き上げられ、最終的に保険料率は18.3%と定められております。これにより、標準月額報酬に対する厚生年金保険料の事業主負担率は、平成29年まで毎年0.177%ずつ増加していくことが予定されており、これにより収益を圧迫する要因になることが予想されます。

また、当社の社員及び就業スタッフが加入する人材派遣健康保険組合においては、平成20年4月の高齢者医療の制度改革に伴う新たな拠出金制度（後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金）の発足による拠出金負担、医療費の上昇、景気低迷に伴う保険料収入の減少等により、同組合の財政収支が悪化し、平成27年度から健康保険料の事業主負担率は前年度の43.5/1000から44.5/1000へとほぼ毎年引き上げられております。同組合では健全な財政維持に向けた医療費適正化対策や組合運営費の抑制策等が講じられておりますが、今後も改善が見られない場合は更なる保険料率のアップが誘引され、これにより収益を圧迫する要因となることが予想されます。

雇用保険においては、平成22年度の雇用保険制度改正により、一般の事業における雇用保険料の事業主負担率は7/1000から9.5/1000に引き上げられ、また適用範囲も拡大されました。今後も雇用保険制度が改正され、事業主負担率の引上げや加入対象者の増加が生じた場合は、今後の収益を圧迫する要因となることが予想されます。

③ 登録スタッフ及び就業スタッフの確保について

登録スタッフの募集については、インターネットや新聞、雑誌等の広告等により常時実施しております。

事業展開するうえで、登録スタッフ及び就業スタッフの確保が重要な課題の一つであることから、未就業の登録スタッフに対して、定期的に連絡をとることでコミュニケーションの緊密化を図り、登録スタッフ本人の希望に合った就業機会を提供する施策を実施しております。

また、就業スタッフに対しては、教育・研修等の支援、社員への登用制度を設けるなど、就業スタッフのスキル向上の施策を実施しております。しかしながら、雇用情勢や労働需要の変化により、人材の確保が当社の意図したとおりに進まなかった場合や顧客の要望に対して十分な人材の確保ができなかった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 合併、買収などの企業買収（M&A）について

当社は、今後、事業を拡大させる手段として、関連事業を営む企業の買収等を行う可能性があります。買収等を行う場合には、対象となる企業の財務内容や事業内容のデューデリジェンスを厳密に実施することにより、事前のリスク把握に努めてまいります。

しかしながら、国内外の経済環境の変化等から、当社が買収を行った企業の経営、事業、資産に対して十分なコントロールができない場合や買収した企業の人材や顧客が流出した場合には、当社が期待した買収効果を得られない可能性があります。すなわち、当初の期待どおりに事業を展開できない場合には、当社は投資額を十分に回収できない恐れがあり、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競争の激化について

当社が属する人材サービス業界は、多くの競合会社が存在しております。当社は、BPO関連事業をはじめさまざまな受注案件で培ってきた豊富なノウハウを基に、顧客に対して業務効率化や合理化を企画提案し、実施運用する人材サービスの提供を推進するなど、競合先との差別化を図っておりますが、競争がさらに激化した場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害及びシステム障害について

(a) システムのトラブル・ダウンについて

当社は、事業展開をコンピューターシステムやネットワークに大きく依存しており、保有の業務管理情報システム内に、登録スタッフ及び就業スタッフの個人情報並びに顧客企業に係る基本情報等を大量に保有しております。これらは顧客企業のニーズに対し最適な登録スタッフを選択し、マッチングさせることを可能としております。また、当社は、就業スタッフに対する労働債務の管理、給与の支払、顧客企業に対する代金の請求、与信管理の業務等も当該システムによって行っております。

このため、当社のBCP対策を超える大地震等の大規模な災害が発生し、当該システムのデータを保存しているサーバー等が停止した場合には、当社の業務遂行に支障を来し、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 情報ネットワークのセキュリティについて

当社は、業務上、多くの個人情報並びに機密情報を取り扱っております。そのため、情報セキュリティに関しては、その重要性及びリスクを十分に認識し、情報セキュリティ規程を整備するとともに、平成22年4月にISO/IEC27001（注）の認証を取得して、社員の教育やセキュリティ管理を組織的かつ継続的に行っております。しかしながら、不測の事態により情報セキュリティ事故が発生した場合には、当社の信用が失墜し、企業イメージの低下を招くなどして、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ISO/IEC27001とは、情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management System）の規格のことであり、情報セキュリティマネジメントシステムとは、組織が情報管理の有効性を維持するための体制のことで、情報の保管方法やウイルス対策、メール使用のガイドライン、障害発生時の行動計画などの要素から構成されております。

⑦ 個人情報の取り扱いについて

当社は、登録スタッフ、就業スタッフ、職業紹介希望者、社員等に関する多くの個人情報を保管しております。また、当社は、平成17年4月に施行された個人情報保護法が定める個人情報取扱事業者に該当し、個人情報保護法の適用を受けております。

当社は、平成17年4月にプライバシーマーク認証を取得し、「個人情報保護要領書」、「個人情報保護マニュアル」等を充実して、その遵守や社員教育を通して個人情報の厳正な管理を行っております。しかしながら、このような取り組みにもかかわらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合には、社会的信用の失墜や企業イメージの悪化、また、損害賠償請求の発生等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 機密情報の取り扱いについて

当社は、人材派遣、業務請負の受注増加に伴い、取引先企業の機密性の高い情報を取り扱う場合が増加してきております。

当社は、情報セキュリティ体制を構築するための基本方針として平成22年1月「ISMS 基本方針」を定め、情報セキュリティマネジメントシステムを導入、確立及び維持し、かつ、これを継続的に改善しておりますが、万が一、取引先企業の重要な機密情報の漏洩が発生した場合には、社会的信用の失墜、企業イメージの低下、また、損害賠償請求の発生等により、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 人材の確保について

当社は、より高付加価値を実現する人材を提供する人材サービス業者になるために、優秀な人材の採用及び人材の育成が欠かせません。従って、今後、必要とする優秀な人材を適時に採用できなかった場合や社内の有能な中核的人材が流出した場合には、今後の事業拡大に支障を来すことが考えられ、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成8年10月の会社設立以来、雇用の拡大を通して社会に貢献することを使命とし、多くの求職者の方々に多様な就業の機会を提供することで今日まで成長を遂げてまいりました。

人材サービス業の企業価値は、「顧客の多様なニーズに対して、的確な人材及び役務をタイムリーに提供すること」並びに「顧客からの依頼業務に対して、求職者がその対価に見合った労働を提供すること」で社会に貢献することと考えております。また、求職者個々人の様々な要望に応えるとともに、将来に亘って希望の持てる人生を送れるよう支援することも当社の大事な社会的使命であると考えております。当社は、今後とも、企業価値の向上を図ってまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高、営業利益率、株主資本利益率等の収益性及び経営の効率性を重要指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「すべての人に働くよろこびを」の企業理念のもと、事業規模と利益の持続的拡大を推進してまいります。

具体的には、今後の事業展開においては、BPO関連事業における当社独自の企画提案・運営管理及び品質管理ノウハウ等を活かし、BPO関連事業を中心として業容の拡大を積極的に推進してまいります。また、総合人材サービス企業として、コンプライアンス及び経営管理体制の一層の強化を図るとともに、高付加価値を実現する人材の提供を含む人材サービスの質的向上に努め、持続的な成長基盤を構築してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国の経済見通しについては、政府の経済政策が下支えする中で景気回復が持続することが期待されますが、世界経済全体では、中国、ユーロ圏、ロシア等の各国経済が与える世界経済への影響が懸念されております。

我が国の人材サービス業界においては、現在、政府が国会に提出中の労働者派遣法改正案の施行に対する期待もありますが、一方で、就業スタッフの確保が重要な課題となっております。

当社は、今後とも拡大が期待できるBPOに関連する事業を主力事業として積極的に事業展開していく中で、以下の取り組みを重点的に進めてまいります。

#### ① BPO関連事業の拡大

当社が主力事業とするBPO関連事業では、今後とも、官公庁及び地方公共団体の財政支出抑制策として、公的業務の外部委託が進展していくほか、民間企業においても、コア事業への経営資源の集中に伴う周辺業務の外部委託が進むものと予想されます。

このようにBPO市場が拡大傾向にある中、当社はこれまで培ってきた効率的業務処理並びに品質管理を含めたBPO業務運用ノウハウを最大限に活かし、顧客の様々なニーズにお応えし、特に、平成28年1月から導入されるマイナンバー制度に関連する需要の獲得に注力するなど、BPO関連事業を積極的に拡大展開してまいります。

#### ② 就業スタッフの確保と満足度の向上

総合人材サービス事業を展開していく上で大変重要なことは、高い専門性や豊富な経験を有する就業スタッフの確保であります。

しかしながら、景気の回復とともに、優秀な就業スタッフの確保が次第に困難になってきております。そのため、当社は、就業スタッフ重視（本位）を志向し、教育研修制度や社員へのキャリアパス制度などの充実を図るとともに、有資格者によるキャリアコンサルティングをキメ細かく実施し、ワークライフバランスにマッチした職業設計を提供するなど、高付加価値を実現できる人材になることを支援してまいります。

当社はこれらの施策を通じて、就業スタッフの満足度向上を図り、引き続き「日本一親身な人材サービスカンパニー」を目指してまいります。

③ 経営基盤の強化、成長速度に応じた組織体制の充実

(a) 人材の採用・育成と組織体制の充実

総合人材サービス事業を営む当社が一番の経営資源は“人”そのものであるとの認識から、人材の採用と育成を重要な経営課題として捉え、優秀な人材の採用並びに教育研修制度の充実による人材の育成に注力するとともに、人事制度の一層の充実を図り、社員の質的向上に努めてまいります。

また、外部環境、内部環境の変化に応じて組織を機動的に変更するなど、組織の隅々まで統制の取れた企業統治、経営管理を実現するため、当社の成長速度に応じた組織体制の充実を図ってまいります。

(b) 情報システムの充実

今後とも、事業規模の拡大に伴い、業務処理量、管理コストが増加していくものと予想しております。当社は、そのような経営環境の変化に対応する情報システムの充実を図ることを重要な経営課題の一つとして、情報システム再構築による業務処理の効率化、就業スタッフ支援システムの高機能化等を推進しております。

また、インターネットは、スマートフォン等の普及により、個人の生活に結びついたメディアとしてその利用が拡大しております。当社は、このようなインターネットの進化に合わせて、今後とも積極的に新しい技術を取り入れることにより、顧客満足度の向上、就業スタッフ支援システムの充実、業務システムの一層の効率化に取り組んでまいります。

④ コンプライアンスの重視

人材サービス業は“人”を介して役務を提供するものであり、その運営には高い倫理性の保持とコンプライアンスの徹底が重要であります。当社は労働基準法、労働者派遣法等の関連法規の遵守を初めとして、事業運営に関わる全ての法令・ルールを遵守することが、当社が果たすべき社会的責任の基本であると認識しております。

当社は、関連法令に基づいた社内諸規程を整備するとともに代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの状況を監視する体制を整えて、コンプライアンスの徹底を図っておりますが、今後ともコンプライアンス体制の実効性を確保するための適切な運営を継続してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,579,983	3,173,671
売掛金	987,340	1,510,493
仕掛品	46,438	46,696
貯蔵品	1,484	4,021
前払費用	88,055	68,408
繰延税金資産	28,697	80,426
未収入金	13,644	13,351
未収還付法人税等	114,566	—
未収消費税等	160,631	—
その他	7,315	6,072
貸倒引当金	△581	△457
流動資産合計	3,027,576	4,902,684
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	75,012	83,479
減価償却累計額	△40,396	△48,456
建物（純額）	34,615	35,023
車両運搬具	230	—
減価償却累計額	△192	—
車両運搬具（純額）	38	—
工具、器具及び備品	123,478	142,299
減価償却累計額	△89,530	△96,248
工具、器具及び備品（純額）	33,948	46,050
建設仮勘定	13,965	13,965
有形固定資産合計	82,567	95,039
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	57,750	126,910
その他	3,659	3,659
無形固定資産合計	61,410	130,570
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,835	2,887
出資金	10	10
破産更生債権等	518	—
長期前払費用	1,573	983
繰延税金資産	190	265
敷金及び保証金	160,366	168,716
長期性預金	43,000	—
その他	11,355	13,678
貸倒引当金	△518	—
投資その他の資産合計	218,331	186,540
固定資産合計	362,308	412,149
資産合計	3,389,885	5,314,834

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	12,000	48,000
1年内償還予定の社債	129,000	127,000
1年内返済予定の長期借入金	224,228	190,592
未払金	573,865	994,725
未払費用	111,489	197,927
未払法人税等	—	362,133
未払消費税等	—	538,662
前受金	—	2,134
預り金	5,240	103,651
賞与引当金	51,086	70,778
資産除去債務	1,185	—
流動負債合計	1,108,095	2,635,604
固定負債		
社債	174,000	147,000
長期借入金	246,500	255,715
退職給付引当金	14,550	16,200
資産除去債務	35,408	40,484
その他	24,928	24,928
固定負債合計	495,387	484,328
負債合計	1,603,482	3,119,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	384,567	388,005
資本剰余金		
資本準備金	230,926	234,364
資本剰余金合計	230,926	234,364
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,170,459	1,571,604
利益剰余金合計	1,170,459	1,571,604
自己株式	△18	△18
株主資本合計	1,785,936	2,193,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	466	944
評価・換算差額等合計	466	944
純資産合計	1,786,403	2,194,901
負債純資産合計	3,389,885	5,314,834

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	11,598,515	13,948,392
売上原価	9,498,237	11,000,968
売上総利益	2,100,277	2,947,424
販売費及び一般管理費	1,803,052	2,115,451
営業利益	297,224	831,972
営業外収益		
受取利息	375	399
受取配当金	38	34
受取手数料	—	649
還付加算金	—	3,000
その他	205	7
営業外収益合計	620	4,091
営業外費用		
支払利息	9,165	8,546
社債利息	2,745	1,750
社債発行費償却	—	1,109
支払保証料	2,656	1,675
その他	340	782
営業外費用合計	14,907	13,864
経常利益	282,937	822,200
税引前当期純利益	282,937	822,200
法人税、住民税及び事業税	86,856	386,662
法人税等調整額	34,185	△52,068
法人税等合計	121,041	334,594
当期純利益	161,896	487,605

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	365,751	212,110	212,110	1,087,061	1,087,061	-	1,664,923
当期変動額							
新株の発行	18,816	18,816	18,816				37,633
剰余金の配当				△78,498	△78,498		△78,498
当期純利益				161,896	161,896		161,896
自己株式の取得						△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	18,816	18,816	18,816	83,398	83,398	△18	121,013
当期末残高	384,567	230,926	230,926	1,170,459	1,170,459	△18	1,785,936

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	265	265	1,665,188
当期変動額			
新株の発行			37,633
剰余金の配当			△78,498
当期純利益			161,896
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	201	201	201
当期変動額合計	201	201	121,214
当期末残高	466	466	1,786,403

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	384,567	230,926	230,926	1,170,459	1,170,459	△18	1,785,936
当期変動額							
新株の発行	3,438	3,438	3,438				6,876
剰余金の配当				△86,460	△86,460		△86,460
当期純利益				487,605	487,605		487,605
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,438	3,438	3,438	401,144	401,144	-	408,020
当期末残高	388,005	234,364	234,364	1,571,604	1,571,604	△18	2,193,956

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	466	466	1,786,403
当期変動額			
新株の発行			6,876
剰余金の配当			△86,460
当期純利益			487,605
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	477	477	477
当期変動額合計	477	477	408,498
当期末残高	944	944	2,194,901

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	282,937	822,200
減価償却費	42,132	40,594
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△156	△641
賞与引当金の増減額(△は減少)	394	19,692
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,850	1,650
受取利息及び受取配当金	△414	△433
法人税等還付加算金	—	△3,000
支払利息	9,165	8,546
社債利息	2,745	1,750
社債発行費償却	—	1,109
売上債権の増減額(△は増加)	139,618	△523,153
たな卸資産の増減額(△は増加)	20,572	△2,795
未払金の増減額(△は減少)	△277,289	368,414
未払又は未収消費税等の増減額	△386,865	696,297
その他	△80,581	221,703
小計	△244,892	1,651,933
利息及び配当金の受取額	414	433
利息の支払額	△11,003	△10,892
法人税等の支払額	△483,847	△40,175
法人税等の還付額	—	123,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739,328	1,724,908
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△13,000	△22,000
定期預金の払戻による収入	12,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△35,597	△24,909
有形固定資産の売却による収入	—	35
投資有価証券の取得による支出	—	△310
無形固定資産の取得による支出	△36,936	△39,162
敷金及び保証金の差入による支出	△15,368	△11,256
敷金及び保証金の返還による収入	6,976	4,116
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	—	515
その他	△1,870	△1,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,796	△86,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	36,000
長期借入れによる収入	400,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△331,474	△274,421
社債の発行による収入	—	98,890
社債の償還による支出	△161,000	△129,000
株式の発行による収入	37,307	6,649
自己株式の取得による支出	△18	—
配当金の支払額	△78,184	△86,053
その他	△2,233	△1,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,602	△99,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△958,728	1,538,688
現金及び現金同等物の期首残高	2,538,711	1,579,983
現金及び現金同等物の期末残高	1,579,983	3,118,671

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前会計年度の38.01%から、35.64%に変更されております。

なお、この法定実効税率の変更による当会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は5,445千円減少、法人税等調整額（借方）は5,445千円増加であります。

2. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率が引き下げられ、事業税率（所得割）が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年3月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%へ変更となります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）及び当事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

当社は総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	一般事務事業	製造技術系事業	合計
外部顧客への売上高	6,187,957	3,380,356	931,150	1,099,050	11,598,515

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名（注）
㈱もしもしホットライン	2,849,473	—
トッパン・フォームズ㈱	2,569,589	—

(注) 当社は総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	BPO関連事業	CRM関連事業	一般事務事業	製造技術系事業	合計
外部顧客への売上高	8,410,415	3,040,930	950,902	1,546,144	13,948,392

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名(注)
トッパン・フォームズ(株)	4,910,311	—
(株)もしもしホットライン	1,099,311	—

(注) 当社は総合人材サービス事業の単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)及び当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
1株当たり純資産額	289円26銭	349円63銭
1株当たり当期純利益金額	27円50銭	78円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円92銭	77円74銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	161,896	487,605
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	161,896	487,605
期中平均株式数（株）	5,888,132	6,226,530
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	358,368	45,716
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動 (平成27年5月28日付予定)

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

氏名	現役職	新役職
森村 夏実	取締役 執行役員 営業本部 人材開発部長	執行役員 営業本部 人材開発部長
出口 誠	取締役 執行役員 営業本部 営業一部長	執行役員 営業本部 営業一部長
竹田 正広	取締役 執行役員 管理本部 情報システム部長	執行役員 管理本部 情報システム部長

※ 詳細につきましては、本日開示しております「取締役の辞任に関するお知らせ」をご参照ください。

以上